



京都府内の社会福祉事業を支援するために 30年にわたって基金から寄付・助成を継続

京都府遊技業協同組合 「公益財団法人 京遊連社会福祉 基金創立30周年記念」事業



京都府遊技業協同組合
理事長
公益財団法人
京遊連社会福祉基金
代表理事
白川鐘一さん

選考理由

継続という愛の力

一時的な援助やボランティアも意義はありますが、真にサポートしようとするなら、永続的な支援が必要です。そのためには温かい意思と覚悟、組織がなくては継続できません。京遊連社会福祉基金は、自治体が行う社会福祉事業を支援するほか、各種団体へ助成金を贈るため昭和62年に設立され、それ以来、自治体や福祉団体に寄付を続けてきました。公益財団として確固たる意志と組織が年代を超えて「愛」を受け継いできました。全日本社会貢献団体機構の先達に敬意を捧げます。

社会貢献活動審査委員会
委員長代行
脇田 直枝氏



遊技業界が行う社会貢献活動の礎となる 社会福祉基金を全国に先駆けて設立

ペレストロイカ、円高不況、NTT株、『サラダ記念日』……といった言葉が人々の口に入った1987年（昭和62年）春、一つの福祉基金が京都でこの声をあげた。その名称は、「財団法人 京遊連社会福祉基金」。発足の事情を伝える当時の新聞記事には、「遊技業界のこうした基金の設立は全国で初めて」（京都新聞）、「業界では全国初の試み」（読売新聞）、「全国に先駆けての設立」（朝日新聞）という文字が躍っている。

現在、遊技業界では、全日遊連をはじめとする業界全国組織から都府県方面ごとの協同組合、支部組合、さらに個々の組合員ホールにいたるまで、企業の社会的責任を果たすべく、様々なレベルで社会貢献活動や地域貢献活動に取り組んでいるが、組織としての確固とした体制を整え、公平性や透明性といったコンプライアンスに基づき、社会福祉に資する事業を行うという明確な目的を持って誕生した京遊連社会福祉基金は、文字通り、業界の先駆けであり、今日の遊技業界による社会貢献活動の“礎”となるものだ。

その立ち上げの動機について、現在、代表理事を務め、京都府遊技業協同組合（以下、京遊協）の理事長でもある白川鐘一さんは、「当時は、パチンコ業界に対する世間のイメージにも厳しいものがあり、そうした状況



長期にわたる社会貢献活動に対し、京都府知事から授与された感謝状



京遊連社会福祉基金30年の歩みをまとめた記念誌には、数々の社会貢献活動が紹介されている

の中で、世の中のためになることを行うことで業界の地位向上を図るとともに、何とかしてこの業界を守り育てていこうという先達たちの強い意志があったのだと思います」と話す。

その意志に基づき、京遊協の前身である京都府遊技業組合連合会（以下、京遊連）の役員有志から拠出された寄付金と京遊連が積み立ててきた予算剰余金を合わせた5億円を基本財産（基金）として、京遊連社会福祉基金は設立されたが、それは1973年から京遊連が行ってきた「善意の箱（ホール内の落ち玉や遊技客の余り玉を現金換算して積み立てた資金を社会福祉活動に役立てる）」事業や、1983年から86年にかけて行われた「国体の箱（1988年の京都国体の基金協賛を目的とする）」事業などの精神を引き継ぎ、社会貢献活動を一層、継続的、効果的に実施していくための施策であった。なお、同基金の基本財産は現在、13億円に積み増しされているほか、2011年には公益財団法人に移行認定された。

公的支援の網の目からこぼれた団体に対して公平かつきめ細かい助成を実施

京遊連社会福祉基金の活動は、大別すると寄付事業と助成事業の2本立てとなっている。寄付事業は、京都府および府内の自治体やその関係機関が取り組んでいる障がい者支援、高齢者福祉、勤労者福祉、青少年健全育成、地域活動支援などの社会福祉行政を応援する目的で行われるもので、その中には、今年3月の開催で第29回を数えた「全国車いす駅伝競走大会」への第1回目から継続して行っている協賛事業などがある。

一方の助成事業は、社会福祉団体などをはじめ、府内で活動を行う各種団体に対して、その活動費や施設費を1団体200万円を上限として助成するものだが、同基金の根幹とも言える事業で、常務理事・事務局長を

務める坂崎稔さんは、「公的な助成や援助を受けられずに、活動資金の確保に苦慮している団体がたくさんあります。そうした公的支援の網の目からこぼれた団体に幅広く、かつきめ細かく支援の手を差しのべることが助成事業の目的です」と話す。そのため助成金額も一律ではなく、数万円規模から200万円まで、その団体が必要とする金額に幅広く対応しているという。

助成事業では、公平さや有効性を担保するためにしっかりとした態勢で臨んでいる。まず、毎年7月から8月にかけて、助成を申請する団体をホームページ上で公募し、申請理由、組織形態、活動内容などを申告してもらい、それに基づき、同基金内に設けられた弁護士や家裁調停員などの有識者からなる選考委員会（5名）が協議・

検討したうえで助成の決定を行っている。助成金寄贈後は、それが目的に合わせて確実に使われていることを同基金として事後検証しているという。ちなみに昨年は、23団体に対して、計1,070万円が助成された。

また、助成金の寄贈にあたっては、毎年11月に京遊協と合同で寄贈先団体、マスコミ・業界紙誌、組合員などを招いた贈呈式を行っているが、団体にとっては自分たちの活動が一般に認知される契機になるとともに、今後の活動の励みにもなっているという。さらに、マスコミ・業界紙誌の取材を受けることで、同基金や京遊協の広報活動の一環になり、組合員にとっては社会貢献活動の動機づけにもなるうえ、何よりも同基金に対する社会的信頼感の醸成につながっている。



自治体や社会福祉団体への寄付・助成金贈呈式



青年部会を中心に大会をサポートしている「視覚障害者オープンゴルフ大会」



社会福祉法人に贈られた福祉車両

基金創立30周年の記念事業として 創立功労者表彰や特別寄付・助成

同基金が本年3月31日までに寄付をした自治体は85、助成を行った社会福祉団体はのべ400団体に及び、その累計は8億5,370万9,956円となっているが、昨年、同基金では創立30周年を迎えたことで、記念事業を実施した。その中心となったのは、京都府知事、京都市長などの来賓、寄付・助成団体、初代理事長を務めた高山正一氏（故人）をはじめとする創立功労者（故人はその親族・関係者）、組合員など約250名以上を招いて4月5日にANAクラウンプラザホテル京都で開催した記念式典だった。

式典では、基金創立功労者表彰として19名に感謝状と記念品を授与するとともに、特別寄付・助成事業として、京都府、京都市のほか、「社会福祉法人 京都府共同募金会」など8団体に対して、計1,300万円の寄贈を行った。また、国際日本文化研究センター教授・井上章一さんによる「リオデジャネイロで京都と日本を考える」と題された記念講演が行われた。さらに、記念事業として、同基金の30年の歩みをまとめた記念誌の編集・制作も行い配布した（300部）。

同基金の30年にわたる活動、および30周年記念事業が社会貢献大賞の受賞対象となったが、代表理事の白川さんと常務理事の坂崎さんは、「地道な活動が認められ、素直にうれしいし、感謝申し上げます。この栄誉を汚さぬよう、今後も財源確保の努力を続けながら、活動を継続していきたい。と同時に、業界の次代を担う若い世代の人たちに基金の精神をどのように引き継いでいくかが、私たちの使命だと思っています」と、受賞の感想を語った。

なお、京遊連社会福祉基金の事業とは別に、京遊協では社会貢献活動として、自治体や福祉団体への福祉車両の寄贈、また青年部会が中心となって視覚障害者オープンゴルフ京都大会の運営費支援およびマーカーボランティアとしての参加、チャリティゴルフ大会の開催などを継続して行っている。